

平成27年2月6日

平成27年3月期第3四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成27年3月期第3四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

(氏名) 加藤 喜久雄
(氏名) 黒澤 進
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 048-641-6111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	57,281	△2.1	14,571	0.6	9,228	6.6
26年3月期第3四半期	58,544	△1.3	14,472	△5.2	8,657	△3.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,842百万円 (90.6%) 26年3月期第3四半期 10,409百万円 (△6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	275.21	275.06
26年3月期第3四半期	258.20	258.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,226,613	222,608	5.1
26年3月期	4,079,797	202,766	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 216,427百万円 26年3月期 196,999百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,900	△5.2	16,300	△13.5	10,400	0.8	310.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	33,805,456 株	26年3月期	33,805,456 株
27年3月期3Q	270,487 株	26年3月期	277,661 株
27年3月期3Q	33,533,123 株	26年3月期3Q	33,528,669 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当社が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する定性的情報…………… P. 2
- (2) 連結財政状態に関する定性的情報…………… P. 2
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報…………… P. 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…………… P. 2

3. 四半期連結財務諸表等

- (1) 四半期連結貸借対照表…………… P. 3
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…………… P. 5
- (3) 継続企業の前提に関する注記…………… P. 7
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…………… P. 7

4. 決算補足説明資料

- (1) 損益の状況 …… (単体)…………… P. 8
- (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 …… (単体)…………… P. 9
- (3) 自己資本比率(国内基準) …… (単体・連結)…………… P. 9
- (4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 …… (単体)…………… P. 10
- (5) 時価のある有価証券の評価差額 …… (連結)…………… P. 11
- (6) デリバティブ取引 …… (連結)…………… P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の経常収益は、預り資産手数料を主因に役務取引等収益、また、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が増加したものの、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少したこと等から前年同期比 12 億 62 百万円減少し 572 億 81 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用、人件費を主因に営業経費、及び貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等から前年同期比 13 億 61 百万円減少し 427 億 10 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 98 百万円増加し 145 億 71 百万円、四半期純利益は同 5 億 71 百万円増加し 92 億 28 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比 1,468 億円増加し 4 兆 2,266 億円、純資産は前連結会計年度末比 198 億円増加し 2,226 億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比 947 億円増加し 3 兆 7,817 億円、貸出金が前連結会計年度末比 918 億円増加し 3 兆 1,578 億円となりました。有価証券は、国債の減少を中心に前連結会計年度末比 341 億円減少し 7,382 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期の通期連結業績予想については、平成 26 年 11 月 7 日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として単一の加重平均割引率を決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が 4,836 百万円、退職給付に係る負債が 693 百万円増加したため、繰延税金負債が 1,711 百万円、繰延税金資産が 245 百万円、利益剰余金が 2,677 百万円それぞれ増加しております。また、これによる当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	150,996	218,179
コールローン及び買入手形	10,000	15,000
買入金銭債権	5,959	10,715
商品有価証券	32	141
金銭の信託	1,500	1,494
有価証券	772,365	738,258
貸出金	3,066,023	3,157,824
外国為替	3,320	1,571
リース債権及びリース投資資産	16,319	16,126
その他資産	19,917	27,191
有形固定資産	37,049	37,063
無形固定資産	2,902	2,910
退職給付に係る資産	1,164	6,832
繰延税金資産	1,658	1,473
支払承諾見返	8,566	8,638
貸倒引当金	△17,977	△16,808
資産の部合計	4,079,797	4,226,613
負債の部		
預金	3,686,997	3,781,700
譲渡性預金	93,340	118,356
コールマネー及び売渡手形	926	-
借入金	24,954	26,176
外国為替	177	99
社債	25,000	25,000
その他負債	24,026	24,231
賞与引当金	1,218	307
役員賞与引当金	10	8
退職給付に係る負債	5,211	5,829
利息返還損失引当金	89	85
睡眠預金払戻損失引当金	384	447
ポイント引当金	63	67
偶発損失引当金	612	541
繰延税金負債	543	7,604
再評価に係る繰延税金負債	4,910	4,910
支払承諾	8,566	8,638
負債の部合計	3,877,031	4,004,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	89,584	98,803
自己株式	△819	△799
株主資本合計	172,859	182,098
その他有価証券評価差額金	18,460	28,823
繰延ヘッジ損益	△999	△1,315
土地再評価差額金	7,603	7,603
退職給付に係る調整累計額	△924	△781
その他の包括利益累計額合計	24,140	34,329
新株予約権	57	52
少数株主持分	5,708	6,129
純資産の部合計	202,766	222,608
負債及び純資産の部合計	4,079,797	4,226,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
経常収益	58,544	57,281
資金運用収益	38,061	35,980
(うち貸出金利息)	31,824	30,129
(うち有価証券利息配当金)	5,957	5,677
役務取引等収益	8,028	8,661
その他業務収益	2,508	2,973
その他経常収益	9,946	9,665
経常費用	44,072	42,710
資金調達費用	2,517	2,296
(うち預金利息)	1,497	1,272
役務取引等費用	3,355	3,478
その他業務費用	1,214	901
営業経費	29,220	28,684
その他経常費用	7,764	7,350
経常利益	14,472	14,571
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	33	106
固定資産処分損	26	78
減損損失	6	-
その他の特別損失	0	27
税金等調整前四半期純利益	14,439	14,464
法人税、住民税及び事業税	4,978	3,948
法人税等調整額	426	919
法人税等合計	5,405	4,867
少数株主損益調整前四半期純利益	9,034	9,597
少数株主利益	377	368
四半期純利益	8,657	9,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,034	9,597
その他の包括利益	1,374	10,245
その他有価証券評価差額金	751	10,419
繰延ヘッジ損益	623	△316
退職給付に係る調整額	-	142
四半期包括利益	10,409	19,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,986	19,417
少数株主に係る四半期包括利益	422	424

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第 1 四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、当第 3 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が 2,677 百万円増加しております。

4. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 116 億円

実質業務純益は、預り資産手数料を主因に役務取引等利益が増加したものの、低位で推移する市場金利を背景に貸出金利息を主因とし資金利益が減少したこと等から、前年同期比 2 億円減少の 116 億円となりました。この結果、通期予想 143 億円に対する進捗率は 81% で推移しております。

② 経常利益 127 億円

経常利益は、株式 3 勘定戻りが減少したものの、不良債権処理費用が減少したこと等から、前年同期比 1 億円増加の 127 億円となりました。この結果、通期予想 146 億円に対する進捗率は 86% で推移しております。

③ 四半期純利益 83 億円

四半期純利益は、前年同期比 3 億円増加の 83 億円となり、通期予想 98 億円に対する進捗率は 84% で推移しております。

(単位：億円)

	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	比較 (A - B)	平成 27 年 3 月期 通期 (予想)	平成 26 年 3 月期 通期 (実績)
	第 3 四半期 累計期間 (A)	第 3 四半期 累計期間 (B)			
業 務 粗 利 益	392	395	△3		523
資 金 利 益	336	355	△18		468
役務取引等利益	41	33	7		45
その他業務利益	14	6	7		8
うち債券 5 勘定戻	5	△4	9		△5
経 費 (除く臨時処理分) (△)	275	276	△0		363
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	116	119	△2	143	159
コ ア 業 務 純 益	111	123	△12		165
一般貸倒引当金繰入額 (△)	0	0	△0		△1
業 務 純 益	116	118	△2		161
臨 時 損 益	11	7	3		6
株式 3 勘定戻	8	17	△8		20
不良債権処理費用 (△)	8	13	△5		15
償却債権取立益	3	2	0		3
その他臨時損益	7	0	6		△1
経 常 利 益	127	126	1	146	167
特 別 損 益	△0	△0	△0		1
税引前四半期 (当期) 純利益	126	126	0		168
法人税、住民税及び事業税 (△)	35	42	△7		50
法人税等調整額 (△)	7	2	4		20
法人税等合計 (△)	42	45	△2		71
四半期 (当期) 純利益	83	80	3	98	97

(注 1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注 2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券 5 勘定戻を加減調整したものです。

(注 3) 平成 27 年 3 月期通期 (予想) につきましては、平成 26 年 11 月 7 日公表の予想から変更はありません。

<参考>

与信関係費用 (単体)

(単位：億円)

	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (A)	平成 26 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (B)	比 較 (A - B)
不良債権処理費用	8	13	△5
一般貸倒引当金繰入額	0	0	△0
償却債権取立益 (△)	3	2	0
合 計	4	11	△6

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成 26 年 3 月末比 9 億円減少し、703 億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成 26 年 3 月末比 0.10%低下し、2.20%となりました。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成 26 年 12 月末		平成 26 年 3 月末
	平成 26 年 12 月末	平成 26 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	△2	102
危険債権	444	5	439
要管理債権	159	△12	171
合 計 (開示債権額)	703	△9	712

(単位：%)

(参考) (単位：%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.20	△0.10	2.30
-----------------------------	------	-------	------

(注) 上記の平成 26 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成 26 年 9 月末から同 12 月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同 12 月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率 (国内基準) … (単体・連結)

平成 26 年 12 月末時点の自己資本比率につきましては、現在算出中であり、確定次第開示する予定であります。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

①預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金の増加を主因に、前年同月末比 1,216 億円(年率 3.21%)増加し、3兆 9,100 億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比 433 億円(年率 6.92%)増加し、6,693 億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末比	年間増加率	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
預金等残高	39,100	1,216	3.21	37,883	37,887
預金残高	37,900	402	1.07	37,498	36,953
うち個人預金残高	29,010	923	3.28	28,086	27,929
譲渡性預金残高	1,199	814	211.33	385	933
預り資産残高	6,693	433	6.92	6,259	6,378
投資信託残高	1,502	245	19.50	1,257	1,282
年金保険残高	3,879	499	14.77	3,380	3,515
国債残高	1,311	△311	△19.17	1,622	1,581
預金等・預り資産 合計	45,793	1,649	3.73	44,143	44,266

②貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、良質な貸出金の増強に積極的に取組んだ結果、前年同月末比 1,591 億円(年率 5.28%)増加し、3兆 1,702 億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末比	年間増加率	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
貸出金残高	31,702	1,591	5.28	30,111	30,786
うち中小企業等貸出金残高	24,227	883	3.78	23,344	23,742
うち住宅ローン残高	8,801	188	2.18	8,613	8,683

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は 439 億円のプラス、うち、株式の評価損益は 246 億円のプラス、債券の評価損益は 153 億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

	(単位：億円) 平成 26 年 12 月末				(参考) (単位：億円) 平成 26 年 3 月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,259	439	444	5	7,527	285	299	13
株式	526	246	249	2	432	133	142	8
債券	5,621	153	153	0	6,198	131	131	0
その他	1,112	39	42	2	895	20	25	4

(注) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

	(単位：億円) 平成 26 年 12 月末				(参考) (単位：億円) 平成 26 年 3 月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の 債券	203	0	1	0	223	1	1	0

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

区 分	種 類	(単位：億円) 平成 26 年 12 月末			(参考) (単位：億円) 平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	56	△1	△1	83	△2	△2
合 計		—	△1	△1	—	△2	△2

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区 分	種 類	(単位：億円) 平成 26 年 12 月末			(参考) (単位：億円) 平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	267	△8	△8	216	△1	△1
	為替予約	56	△0	△0	27	0	0
合 計		—	△8	△8	—	△1	△1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上